

8-4-16 政策・事業評価専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 活動目標

当専門委員会は、主に道路系・河川系の計画系業務に関連する政策や事業評価に関する内容を取扱うものとし、セミナー等の企画・開催、各種政策の最新動向や事業評価制度、インフラ防災面での評価手法等に関する調査・研究を通じて、協会員や委員の実務的技術習得と技術水準の向上を目的とする。

(2) 専門委員会の開催

- ・専門委員会の開催回数：8回（WGは適宜開催）
- ・3つのWGにより活動

(3) セミナーWG活動

河川、道路、港湾分野を中心に事業評価の動きを収集・整理し本委員会の場での情報提供を図った。また、今年度から2講師体制でセミナーを開催した。

a) セミナーテーマ：ビッグデータを活用した分析・評価の最前線（道路・河川分野への適用）

①都市・交通のセンシングとモビリティサービスの未来

- ・自動運転サービス、MaaSの現状と将来像
- ・ビッグデータを用いた分析評価のための諸技術

②新たな社会基盤施設の防災評価に向けて

- ・防災機能評価の概要と実務での利用事例
- ・ビッグデータを活用した災害把握手法

b) セミナー講師：2名

- ・東京大学 空間情報科学研究センター
講師 日下部 貴彦氏
- ・東京理科大学 理工学部 土木工学科
講師 柳沼 秀樹氏

c) 開催日時：

平成30年11月13日（火）13:30～16:30

d) 会場：弘済会館 4階

e) 参加者数：59名

(4) 政策評価WG活動

平成30年度は、①ビッグデータ、②自動運転、③ストック効果をテーマに詳しい情報や最新動

向等を収集・整理し、委員会内で共有した。

ビッグデータは、WEBでの情報収集や主要なデータ提供会社へのヒアリング調査からビッグデータの分析事例や費用等を把握すると共に、政府で推進しているオープンデータに注目し、建コン業務での活用可能性を調査した。自動運転については、「道の駅」における自動運転実験を中心に、ビジネスモデルの検討動向などを調査し、ストック効果については、道路・河川に関する公表ベースの全国の事例を調査した。

上述の3テーマの他、AI、MaaS等の旬な話題に関しても情報を収集し委員会内で共有した。

(5) 事業評価制度WG活動

今年度は、「費用便益分析マニュアル」（道路分野）及び「ダム事業の再評価」（河川分野）に関する内容等の収集を行うと共に、各地方整備局の事業評価監視委員会開催状況を調査した。

また「治水経済調査マニュアル（案）各種資産評価単価及びデフレーター」の修正（平成30年8月29日）に関する資料の収集・整理を行った。

平成30年度中に「水害の被害指標分析の手引」改訂案の策定や河川環境の評価手法も改訂される動きがあるため、来年度に改訂に関する内容を調査していく予定である。

2. 次年度の活動について

セミナーWGは、政策・事業評価等に関する最新情報・話題等を基に、道路分野、河川・港湾分野を中心としたセミナーの企画・開催を行う。また、それら分野に係る政策・事業評価に関する最新の話題・トピック等の情報を幅広く収集し、委員会の場で共有する。

政策評価WGでは、「①AI」、「②MaaS」、「③自動運転」をテーマに詳しい情報や最新動向や課題等の調査を実施する。

事業評価制度WGでは、事業評価関連マニュアルの調査、事業評価制度の動向調査、マニュアルに関する勉強会の開催等を実施する。

（政策・事業評価専門委員会委員長 篠崎 毅）